

令和元年5月23日  
総合政策局物流政策課

## 過疎地域の物流革命を実現します ～第3回過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会を開催～

国土交通省は、ドローン物流（※）の商業サービス実現に向けて、ビジネスモデルの構築と支援方策を具体化するため、「過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会」の第3回を5月27日に開催します。

※ドローン物流：無人航空機を活用した荷物配送

少子高齢化の進展等我が国の社会構造が変化していく中、特に過疎地域では、積載率の低い非効率な輸配送や食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれているいわゆる「買い物弱者」等の課題があり、新たな輸配送手段としてドローンが期待されています。

そのような中、平成30年9月の「無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領」（以下、「審査要領」という。）一部改正により目視外補助者無し飛行に関する要件が明確化され、過疎地域におけるドローン物流の環境整備が一定程度実現しました。

これを受け、同年11月に福島県南相馬市において審査要領に基づき我が国で初めて目視外補助者無し飛行による配送が実施されるなど、ドローン物流の展開が進展しているところです。

今般、国土交通省はドローン物流の商業サービス実現に向けて、ビジネスモデルの構築と支援方策を具体化するため、「過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会」の第3回を以下のとおり開催します。

1. 日 時 : 令和元年5月27日（月）10:00～12:00
2. 場 所 : 中央合同庁舎3号館8階 国際会議室  
（東京都千代田区霞が関2-1-3）
3. 議 題 : (1) 各社の取組等  
(2) ドローン物流ビジネスモデルの構築及び支援方策に係る検討
4. 構成員 : 別紙のとおり
5. 取材等 : ・本検討会は非公表ですが、冒頭挨拶までカメラ取りが可能です。  
取材を希望される方は、5月24日（金）17時までに下記の問い合わせ先までご連絡ください。  
・非公開資料を除く会議資料、議事内容は後日国土交通省ホームページにて公表いたします。

### 【問い合わせ先】

総合政策局 物流政策課 東、齋藤  
代表：03-5253-8111（内線53-344、53-324）  
直通：03-5253-8799 FAX：03-5253-1559

# 過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会 構成員

(順不同・敬称略)

## ○学識経験者

根本 敏則 一橋大学 名誉教授 【座長】  
兵藤 哲朗 東京海洋大学 流通情報工学部門 教授  
二村 真理子 東京女子大学 現代教養学部 教授

## ○業界関係者

牧浦 真司 ヤマトホールディングス株式会社 常務執行役員  
畑 勝則 日本郵便株式会社 郵便・物流事業企画部 部長  
鷺谷 聡之 株式会社自律制御システム研究所 取締役最高執行責任者  
鈴木 康輔 エアロセンス株式会社 技術開発部 システムアーキテクト  
向井 秀明 楽天株式会社 ドローン・UGV 事業部 ジェネラルマネージャー  
青木 実 株式会社ファミリーマート 営業本部 執行役員・営業本部長補佐兼  
営業推進部長

## ○地方公共団体

山田 省吾 埼玉県秩父市 産業観光部企業支援センター 所長  
藤本 元太 長野県白馬村 副村長

## ○行政

松本 年弘 国土交通省 大臣官房 物流審議官  
山田 輝希 国土交通省 総合政策局 物流政策課長  
野口 透良 国土交通省 総合政策局物流政策課 企画室長 【事務局】

## <オブザーバー>

米山 茂 内閣官房 副長官補室 内閣参事官  
荻原 直彦 総務省 総合通信基盤局電波部 移動通信課長  
石井 孝裕 経済産業省 製造産業局産業機械課 ロボット政策室長  
伊奈 友子 経済産業省 商務情報政策局商務・サービスグループ 物流企画室長  
新垣 慶太 国土交通省 航空局安全部 安全企画課長  
馬場 康弘 環境省 地球環境局地球温暖化対策課 低炭素物流推進室長